

日専連コーポレートカード会員規約の主な改訂箇所

個人情報の取扱いに関する同意条項

現行	改定後
<p>第1条【個人情報の収集・保有・利用・預託】</p> <p>1. 法人等の代表者、法人等の代表者として入会を申し込まれた方、連帯保証人（以下「代表者等」といいます。）ならびにカード使用者、カード使用者として入会を申し込まれた方（以下「カード使用者等」といい、「代表者等」と「カード使用者等」を併せて以下の本同意条項において「会員等」といいます。）および法人会員の連絡担当者、法人会員として入会を申し込まれた法人等の連絡担当予定者（以下「連絡担当者等」といい、「会員等」と「連絡担当者等」併せて「会員構成員等」といいます。）は、本契約（本申込みを含む。以下同じ）を含む日専連との取引の与信判断及び与信後の管理のため、次の①～⑧の情報（変更後の情報を含む。以下これらを総称して「個人情報」といいます。）を日専連が保護措置を講じたうえで、収集・保有・利用することに同意するものとします。</p> <p>① 所定の申込書に会員構成員等が記載した氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、勤務先、家族構成、居住状況、E-mailアドレス等、会員構成員等の属性に関する情報。</p> <p>② 契約の種類、申込日、契約日、振替口座、利用可能枠、利用加盟店、利用金額、買上日、支払回数等、会員等と日専連の契約内容に関する情報。</p> <p>③ 本契約に関する利用残高、支払状況等、取引（履歴を含む。）の状況に関する情報。</p> <p>④ 会員等が入会申込み時届け出た資産、負債、収入、支出等、日専連が収集した会員等のクレジット利用、支払、残高等、会員等の支払能力判断のための情報。</p> <p>⑤ <u>本契約に関し、日専連が必要と認めた場合に、会員構成員等の運転免許証、パスポート等の提示を求め内容を確認し記録することにより、または写しを入手することにより得た本人確認を行うための情報。</u></p> <p>⑥ 本契約に関し、日専連が適正かつ適法な方法により収集した住民票、戸籍謄本、戸籍附票等公的機関が発行する書類記載の情報。</p> <p>⑦ 電話帳、住所地図、官報等において公開されている情報。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>2. 日専連が本規約に関する与信業務の一部または全部を、日専連の提携先企業に委託する場合に業務の遂行に必要な範囲で1項①②③の個人情報を当該提携先企業に提供し、当該提携先企業が利用することに同意するものとします。</p> <p>3. 日専連が本契約に関する業務を第三者に委託する場合に、業務の遂行に必要な範囲で個人情報を当該業務委託先に預託することに同意するものとします。</p> <p>(新設)</p>	<p>第1条【個人情報の収集・保有・利用・預託】</p> <p>1. 法人等の代表者、法人等の代表者として入会を申し込まれた方、連帯保証人（以下「代表者等」といいます。）ならびにカード使用者、カード使用者として入会を申し込まれた方（以下「カード使用者等」といい、「代表者等」と「カード使用者等」を併せて以下の本同意条項において「会員等」といいます。）および法人会員の連絡担当者、法人会員として入会を申し込まれた法人等の連絡担当予定者（以下「連絡担当者等」といい、「会員等」と「連絡担当者等」併せて「会員構成員等」といいます。）は、本契約（本申込みを含む。以下同じ）を含む日専連との取引の与信判断及び与信後の管理のため、次の①～⑨の情報（変更後の情報を含む。以下これらを総称して「個人情報」といいます。）を日専連が保護措置を講じたうえで、収集・保有・利用することに同意するものとします。</p> <p>① 所定の申込書に会員構成員等が記載した氏名、性別、生年月日、住所、電話番号（<u>ショートメッセージサービスの送信先番号を兼ねる</u>）、勤務先、<u>職業、取引目的</u>、家族構成、居住状況、Eメールアドレス等、会員構成員等の属性に関する情報。</p> <p>② 契約の種類、申込日、契約日、振替口座、利用可能枠、利用加盟店、利用金額、買上日、支払回数等、会員等と日専連の契約内容に関する情報。</p> <p>③ 本契約に関する利用残高、支払状況等、取引（履歴を含む。）の状況に関する情報。</p> <p>④ 会員等が入会申込み時<u>および入会後に</u>届け出た資産、負債、収入、支出等、日専連が収集した会員等のクレジット利用、支払、残高等、会員等の支払能力判断のための情報。</p> <p>⑤ <u>犯罪による収益の移転防止に関する法律で定める本人確認書類等の記載事項又は会員等が日専連に提出した収入証明書類等の記載事項。</u></p> <p>⑥ 本契約に関し、日専連が適正かつ適法な方法により収集した住民票、戸籍謄本、戸籍附票等公的機関が発行する書類記載の情報。</p> <p>⑦ 電話帳、住所地図、官報等において公開されている情報。</p> <p>⑧ <u>インターネット等によるオンライン取引等の通信手段を用いた非対面取引（以下「非対面取引」といいます。）で、カード使用者が加盟店における購入画面等に入力した氏名、Eメールアドレス、電話番号、商品等送付先住所および請求先住所等の取引情報（以下「非対面取引情報」といいます。）。</u></p> <p>⑨ <u>非対面取引で、カード使用者が当該非対面取引の際に使用したパソコン、スマートフォン及びタブレット端末等の機器に関する情報（OSの種類・言語、IPアドレス、位置情報、端末識別番号等）（以下「デバイス情報」といいます。）。</u></p> <p>2. <u>会員構成員等は</u>、日専連が本規約に関する与信業務の一部または全部を、日専連の提携先企業に委託する場合に業務の遂行に必要な範囲で1項①②③の個人情報を当該提携先企業に提供し、当該提携先企業が利用することに同意するものとします。</p> <p>3. <u>会員構成員等は</u>、日専連が本契約に関する業務を第三者に委託する場合に、業務の遂行に必要な範囲で個人情報を当該業務委託先に預託することに同意するものとします。</p> <p>4. <u>会員等は</u>、日専連が割賦販売法等に基づき第三者によるカード番号の不正利用の防止を図る業務を行うため、非対面取引で、非対面取引情報とデバイス情報を使用して本人認証を行うことに同意するものとします。<u>なお、当該分析の結果、当該非対面取引が第三者によるカード番号の不正利用である可能性が相対的に高いと判断された取引については、日専連は会員らの財産の保護を図るため、追加の本人確認手続きを求めたり、当該非対面取引におけるショッピング利用を拒絶したりする場合があります。日専連は当該業務のために、非対面取引情報及びデバイス情報を、不正検知サービスを運営する事業者を提供し、当該事業者から当該事業者が行った分析結果を受領します。また当該事業者は、カード使用者によるオンライン取引完了後も当該個人情報を個人が直接特定できないような形式に置き換えたうえで一定期間保管し、当該事業者内において、当該事業者が提携する日専連以外の組織向けの不正検知サービスにおける分析のためにも当該情報を使用します。詳細については、日専連のホームページ内の「本人認証サービス（3Dセキュア）」にて確認できます。</u></p>

<p>第2条【与信目的以外による個人情報の利用・提供】</p> <p>1. 会員構成員等は、日専連が下記の目的のために第1条1項①②③の個人情報を利用することに同意するものとします。</p> <p>① カードの機能、付帯サービス等の提供。</p> <p>② 日専連のクレジットカード・貸金・保険事業における新商品、新機能、新サービス等の開発および市場調査。</p> <p>③ 日専連のクレジットカード・貸金・保険事業における宣伝物の送付、催事の案内等、日専連および加盟店（ショッピング条項第1条1項に定めるものをいう。）等の営業案内。</p> <p>2. ～ 3. (略)</p>	<p>第2条【与信目的以外による個人情報の利用・提供】</p> <p>1. 会員構成員等は、日専連が下記の目的のために第1条1項①②③の個人情報を利用することに同意するものとします。</p> <p>① カードの機能、付帯サービス等の提供。</p> <p>② 日専連のクレジットカード・貸金・保険事業における新商品、新機能、新サービス等の開発および市場調査。</p> <p>③ 日専連のクレジットカード・貸金・保険事業における宣伝物・催事の案内等の送付または電話・Eメールその他の通信手段等の方法による、日専連および加盟店（ショッピング条項第1条1項に定めるものをいう。）等の営業案内。</p> <p>2. ～ 3. (略)</p>
<p>第4条【個人信用情報機関への登録・利用】</p> <p>1. ～ 3. (略)</p> <p>4. 加盟個人信用情報機関の名称・住所・電話番号・ホームページアドレス・各個人信用情報機関の概要は、下記の通りです。なお、日専連が新たに個人信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、書面その他の方法により通知するものとします。</p> <p>●名称：株式会社シー・アイ・シー（割賦販売法に基づく指定信用情報機関） （貸金業法に基づく指定信用情報機関） 主に割賦販売等のクレジット業務を営む企業を会員とする個人信用情報機関です。 住所：〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階 電話番号：フリーダイヤル0120-810-414 ホームページアドレス：https://www.cic.co.jp/</p> <p>5. 加盟個人信用情報機関が提携する個人信用情報機関は、下記の通りです。</p> <p>① 株式会社シー・アイ・シーが提携する個人信用情報機関。</p> <p>○ 名称：全国銀行個人信用情報センター 主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関 住所：〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 銀行会館 電話番号：03-3214-5020 ホームページアドレス：https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html</p> <p>○ 名称：株式会社日本信用情報機構</p> <p>② 株式会社日本信用情報機構が提携する個人信用情報機関</p> <p>○ 名称：株式会社シー・アイ・シー</p> <p>○ 名称：全国銀行信用情報センター</p> <p>6. (略)</p>	<p>第4条【個人信用情報機関への登録・利用】</p> <p>1. ～ 3. (略)</p> <p>4. 加盟個人信用情報機関の名称・住所・電話番号・ホームページアドレス・各個人信用情報機関の概要は、下記の通りです。なお、日専連が新たに個人信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、書面その他の方法により通知するものとします。</p> <p>●名称：株式会社シー・アイ・シー（割賦販売法に基づく指定信用情報機関） （貸金業法に基づく指定信用情報機関） 主に割賦販売等のクレジット業務を営む企業を会員とする個人信用情報機関です。 住所：〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階 電話番号：フリーダイヤル0120-810-414 ホームページアドレス：https://www.cic.co.jp/</p> <p><u>※株式会社シー・アイ・シーの加盟資格、加盟企業名等の詳細は、上記の同社ホームページをご覧ください。</u></p> <p>5. 加盟個人信用情報機関が提携する個人信用情報機関は、下記の通りです。</p> <p>株式会社シー・アイ・シーが提携する個人信用情報機関。</p> <p>○ 名称：全国銀行個人信用情報センター 主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関 住所：〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 銀行会館 電話番号：03-3214-5020 ホームページアドレス：https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html</p> <p><u>※全国銀行個人信用情報センターの加盟資格、加盟企業名等の詳細は、上記の同社ホームページをご覧ください。</u></p> <p>○ 名称：株式会社日本信用情報機構（貸金業法に基づく指定信用情報機関） 主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関です。 住所：〒110-0014 東京都台東区北上野1-10-14 住友不動産上野ビル5号館 電話番号：ナビダイヤル0570-055-955 ホームページアドレス：https://www.jicc.co.jp</p> <p><u>※株式会社日本信用情報機構の加盟資格、加盟企業名等の詳細は、上記の同社ホームページをご覧ください。</u></p> <p>6. (略)</p>
<p>第9条【お問合せ窓口】</p> <p>個人情報の開示・訂正・削除等の会員構成員等の個人情報に関するお問い合わせや利用中止の申出等に関しましては、下記の日専連お客様相談窓口までお願いいたします。</p> <p>株式会社日専連ファイナンス お客様相談室 〒860-0801 熊本市中央区安政町6番5号 TEL096-324-6611</p>	<p>第9条【お問合せ窓口】</p> <p>個人情報の開示・訂正・削除等の会員構成員等の個人情報に関するお問い合わせや利用中止の申出等に関しましては、下記の日専連お客様相談窓口までお願いいたします。<u>なお、日専連では個人情報保護の徹底を推進する管理責任者として個人情報保護管理者を設置しております。</u></p> <p>株式会社日専連ファイナンス お客様相談室 〒860-0801 熊本市中央区安政町6番5号 TEL096-324-6611</p>